

日マレーシア特定原産地証明書発給事業の収支状況
平成18年7月13日～平成19年3月31日

日本商工会議所

(単位:円)

科 目	18年度決算額
手数料収入	2,872,700
手数料収入	2,872,700
システム利用料	0
システム利用料	0
その他	0
その他	0
年度内収入計(A)	2,872,700
事業費	120,551,747
人件費	1,915,700
印刷費	620,728
通信運搬費	163,760
OA関連費	109,531,695
業務委託費	8,319,864
管理費	282,020
事務所費(家賃・共益費)	0
図書資料費	0
備品消耗品費	282,020
旅費交通費	0
退職金	0
退職給与引当金繰入額	0
繰入金	0
一般会計繰入金	0
年度内支出計(B)	120,833,767
年度内収支差額(A - B)	-117,961,067
前年度繰越金	0
次年度繰越金(前年度繰越金 + 年度内収支差額)	-117,961,067

注1)本発給事務は、日本商工会議所が発給機関の指定を受け、全国21商工会議所内に日商事務所を設置して、一元的な発給体制を構築。

注2)証明書交付件数は、993件。

注3)OA関連費の用途は、発給システム構築費だが、初年度に一括して支出。

注4)業務委託費の用途は、システム運用・保守費(サーバーのハウジング費含む)。

注5)人件費は、各日商事務所担当者の人件費の一部のみ計上。実際は、各事務所において、計上された金額以上の人件費が発生している。さらに、日商本部の人件費は計上していない。